

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月16日
【届出者の名称】	株式会社オリエンタルランド
【届出者の所在地】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	047(305)3017
【事務連絡者氏名】	総務部長 塚本 浩一
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社オリエンタルランド (千葉県浦安市舞浜1番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の記載において、「法」とは金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。)、「令」とは金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含む。)、「府令」とは発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含む。)のことを示します。

(注2) 本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注3) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、別段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注4) 本書中の「株券等」とは、株券等についての権利を指します。

第1【公開買付要項】

1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2【買付け等の目的】

当社は、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、平成22年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として法に定める発行者による上場株券等の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。

なお、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については未定です。

3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

（1）【発行済株式の総数】

90,922,540株（平成22年2月16日現在）

（2）【株主総会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

（3）【取締役会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
普通株式	4,500,100	26,055,579,000

（注）取得する株式総数の発行済株式の総数に占める割合は、4.95%であります。（小数点以下第3位を四捨五入）

（4）【その他（ ）】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

（5）【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

4【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1)【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成22年2月16日(火曜日)から平成22年3月15日(月曜日)まで(20営業日)
公告日	平成22年2月16日(火曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/)

(2)【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき金5,790円
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けの買付け等の価格(以下「買付価格」といいます。)の算定につきましては、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、当社株式の市場価格を最優先に検討いたしました。また、買付価格の決定に際して、基礎となる当社株式の適正な時価として、市場価格の変動を考慮し、過去の一定期間における株価の推移を勘案の上で、当社株式の本公開買付けを決議する取締役会開催日の前営業日までの過去1ヶ月間(平成22年1月13日から平成22年2月12日まで)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の終値の平均値(6,231円、円未満四捨五入)とすることが妥当であるとの結論に至りました。</p> <p>また、当社は、本公開買付けに応募せずに当社株式を保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買付けることが望ましいものと判断いたしました。</p> <p>ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例において、ディスカウントで行われた事例を踏まえ7%と設定いたしました。</p> <p>最終的に平成22年2月15日開催の取締役会の前営業日までの過去1ヶ月間(平成22年1月13日から平成22年2月12日まで)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値(6,231円、円未満四捨五入)に対して7%のディスカウントとなる5,790円(10円未満四捨五入)を買付価格とすることを決定いたしました。</p> <p>なお、買付価格は、本公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日である平成22年2月12日の当社普通株式の終値6,370円に対して9.11%(小数点以下第三位を四捨五入)ディスカウントした金額に相当し、本書提出日の前営業日である平成22年2月15日の当社普通株式の終値6,360円に対して8.96%(小数点以下第三位を四捨五入)ディスカウントした金額に相当します。</p>

算定の経緯	<p>当社は平成19年5月に中期経営計画『Innovate OLC 2010』を策定し、当社グループの価値向上策の一つとして、株主還元を掲げており、利益の成長と直接的な利益還元によるROEの向上を目指しております。自己株式の取得につきましても、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善、ROEの向上および株主への利益還元等を目的として、同計画の期間中に適宜実施してきております。平成21年11月頃、当社の主要株主である三井不動産株式会社より、保有する当社株式の一部を売却する意向がある旨の表明を受けました。</p> <p>これを受けて当社は、一時的にまとまった株式が市場に放出されることについて具体的な検討を行った結果、昨今の株価動向および需給バランスの悪化に伴う市場価格への影響に鑑み、当社が自己株式として買い受けることが上記目的につながるものと判断いたしました。</p> <p>当社は自己株式の具体的な取得方法にあたっては、株主間の平等性、取引の透明性という観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。また、当社は、本公開買付けに応募せずに当社株式を保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買付けることが望ましいと判断いたしました。ディスカウント率については、過去の自己株式の公開買付けの事例において、ディスカウントで行われた事例を踏まえ7%と設定いたしました。</p> <p>以上の検討および判断を経て、当社は平成22年2月15日開催の取締役会において、市場価格の動向と過去の自己株式の公開買付け事例等を総合的に勘案し、平成22年2月15日開催の取締役会の前営業日までの過去1ヶ月間（平成22年1月13日から平成22年2月12日まで）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値（6,231円、円未満四捨五入）に対して7%のディスカウントとなる5,790円（10円未満四捨五入）を本公開買付価格とすることを決定いたしました。なお、買付価格は、本公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日である平成22年2月12日の当社普通株式の終値6,370円に対して9.11%ディスカウントした金額に相当し、本書提出日の前営業日である平成22年2月15日の当社普通株式の終値6,360円に対して8.96%ディスカウントした金額に相当します。</p>
-------	--

（3）【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	4,500,000（株）	（株）	4,500,000（株）
合計	4,500,000（株）	（株）	4,500,000（株）

（注1） 応募株券等の数の合計が買付予定数（4,500,000株）に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元（100株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

（注2） 単元未満株式についても本公開買付けの対象としています。

5 【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

6【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

本公開買付けに応募する際には、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載し、買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）の末日の15時までに、公開買付代理人の本店又は全国各支店において応募してください。

本公開買付けに係る応募の受付にあたっては、本公開買付けに応募する株主（以下「応募株主等」といいます。）が、公開買付代理人に証券取引口座を開設した上、応募する予定の株券等を当該証券取引口座に記録している必要があります。本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等を経由した応募の受付は行われません。また、本公開買付けにおいては、当社指定の株主名簿管理人（中央三井信託銀行株式会社）の特別口座に記録されている株券等をもって本公開買付けに応募することは出来ません。応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に開設された証券取引口座又は株主名簿管理人の特別口座に記載又は記録されている場合は、応募に先立ち、公開買付代理人に開設した証券取引口座への振替手続を完了していただく必要があります。（注1）

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。

公開買付代理人に口座を開設しておられない応募株主等には、新規に口座を開設していただく必要があります。口座を開設される場合には、本人確認書類（注2）が必要になります。なお、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。

上記の応募株券等の振替手続及び上記の口座の新規開設には一定の日数を要する場合がありますのでご注意ください。

外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。

日本の居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、一般に株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注3）

法人株主の場合は、みなし配当課税として、本公開買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、原則としてその7%に相当する金額が源泉徴収されます。また、本人確認書類（注2）をご提出いただくことになります。

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込みの受付票が交付されます。

(注1) 当社指定の株主名簿管理人の特別口座から公開買付代理人の証券取引口座に株券等の記録を振替える手続きについて

当社指定の株主名簿管理人の特別口座から公開買付代理人の証券取引口座に株券等の記録を振替える手続きを公開買付代理人経由で行う場合は、当該株主名簿管理人に届け出ている個人情報と同一の情報が記載された「振替申請書」による申請が必要となります。詳細については、公開買付代理人又は当該株主名簿管理人にお問合せ下さいませよう願ひ申し上げます。

(注2) 本人確認書類について

公開買付代理人において新規に口座を開設される場合又は日本国内の常任代理人を通じて応募する外国人株主の場合には、次の本人確認書類が必要になります。本人確認書類等の詳細については、公開買付代理人へお問い合わせください。

個人・・・・・・・・住民票の写し(6ヶ月以内に作成されたもの)、健康保険証、運転免許証等(氏名、住所、生年月日全てを確認できるもの)。

法人・・・・・・・・登記事項証明書、官公庁から発行された書類等(6ヶ月以内に作成されたもので名称及び本店又は主たる事務所の所在地の両方を確認できるもの)。

法人自体の本人確認に加え、取引担当者(当該法人の代表者が取引する場合はその代表者)個人の本人確認が必要となります。

外国人株主・・・常任代理人に係る上記本人確認書類及び常任代理人との間の委任契約に係る委任状又は契約書(当該外国人株主の氏名又は名称、代表者の氏名及び国外の住所地の記載のあるものに限り、)の写し並びに常任代理人が金融機関以外の場合には、日本国政府の承認した外国政府若しくは権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

(注3) 日本の居住者の株式等の譲渡所得に関する申告分離課税について(個人株主の場合)

日本の居住者である個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得には、原則として申告分離課税が適用されます。本公開買付けへの応募による売却につきましても、通常の金融商品取引業者を通じた売却として取り扱われることとなります。税務上の具体的なご質問等につきましては、税理士などの専門家にご確認いただき、株主ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の15時までに、応募受付けをした公開買付代理人の本店又は全国各支店に公開買付応募申込みの受付票を添付の上、解除書面(公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面)を交付又は送付してください。契約の解除は、解除書面が公開買付代理人に交付され、又は到達した時に効力を生じます。したがって、解除書面を送付する場合は、解除書面が公開買付期間の末日の15時までに公開買付代理人に到達しなければ解除できないことにご注意ください。

解除書面を受領する権限を有する者

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(その他みずほ証券株式会社全国各支店)

(3) 【上場株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに後記「8 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還いたします。

(4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

7【買付け等に要する資金】

(1)【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	26,055,000,000
買付手数料(b)	28,000,000
その他(c)	3,000,000
合計(a)+(b)+(c)	26,086,000,000

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(4,500,000株)に1株当たりの買付価格を乗じた金額を記載しています。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しています。

(注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告に要する費用及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用につき、その見積額を記載しています。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

(注5) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含んでいません。

(2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

	預金の種類	金額(円)
届出日の前日現在の預金等	定期性預金	31,000,000,000
	計	31,000,000,000

8【決済の方法】

(1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(2)【決済の開始日】

平成22年3月19日(金曜日)

(3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額(注)を差し引いた金額を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、応募受付けをした公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

(イ)個人株主の場合

買付代金と買付けられた株式に係る取得価額との差額は、株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。

(ロ)法人株主の場合

みなし配当課税に係る源泉徴収税額(買付価格が1株当りの資本金等の額を超過する部分について、原則として、その7%に相当する金額)が差し引かれます。なお、外国人株主のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、公開買付期間の末日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに決済の開始日の前営業日までに同届出書を公開買付代理人にご提出ください。

(4) 【上場株券等の返還方法】

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けなかった場合には、公開買付代理人は、返還することが必要な株券等を決済の開始日（公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後、速やかに応募が行われた時の公開買付代理人に開設した証券取引口座の状態にすることにより返還します。

9 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の数の合計が買付予定数（4,500,000株）に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方法により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元（100株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たないときは、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切り捨てられた株数の多い応募株主等の中から順次、各応募株主等につき1単元（追加して1単元の買付けを行うと応募株数を超える場合は応募株数までの数）の応募株券等の買付けを行います。ただし、切り捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付けを行う株主を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超えるときは、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切り上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元（あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数）減少させるものとします。ただし、切り上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項但書に基づき、公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除の方法については、前記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、当社は応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求しません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第14条の3の4第6項及び同第9条の4並びに府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものでもなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記の方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付届出書又は関連する買付書類は米国において、若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けできません。本公開買付けへの応募に際し、応募株主等（外国人株主の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の表明及び保証を行うことを求められることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても米国に所在していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）、

当社は、当社の主要株主である三井不動産株式会社から本公開買付けに対して、同社が保有する当社株式の一部を応募する意向がある旨の通知を受けております。

第2【公開買付者の状況】

1【発行者の概要】

(1)【発行者の沿革】

- 昭和35年7月 千葉県浦安沖の海面を埋立て、商業地・住宅地の開発と大規模レジャー施設の建設を行い、国民の文化・厚生・福祉に寄与することを目的として、資本金2億5,000万円にて株式会社オリエンタルランドを設立いたしました。
- 37年7月 千葉県と「浦安地区土地造成事業及び分譲に関する協定」を締結いたしました。
- 39年9月 浦安沖の海面埋立造成工事を開始いたしました。
- 45年3月 千葉県から当社への埋立地（レジャー施設用地及び住宅用地）の分譲が開始されました。
- 47年12月 千葉県から分譲を受けた埋立地（住宅用地）の販売を開始いたしました。
- 50年11月 浦安沖の海面埋立造成工事を完了いたしました。
- 54年4月 米国法人ウォルト・ディズニー・プロダクションズ（現ディズニー・エンタプライゼズ・インク）との間に、「東京ディズニーランド」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 55年12月 浦安町舞浜地区（現浦安市舞浜）において「東京ディズニーランド」の建設に着工いたしました。
- 58年4月 「東京ディズニーランド」を開業いたしました。
- 平成4年10月 「東京ディズニーランド」に6番目のテーマランド「クリッターカントリー」を新設いたしました。
- 8年4月 「東京ディズニーランド」に7番目のテーマランド「トゥーンタウン」を新設いたしました。
- 4月 ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「東京ディズニーシー」及び「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 6月 当社の100%出資による子会社「株式会社舞浜リゾートホテルズ（現株式会社ミリアルリゾートホテルズ）」を設立いたしました。
- 12月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。
- 9年4月 当社の100%出資による子会社「株式会社舞浜リゾートライン」を設立いたしました。
- 10年8月 浦安市舞浜において「イクスピアリ」及び「ディズニーアンバサダーホテル」の建設に着工いたしました。
- 9月 ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「ディズニーアンバサダーホテル」のライセンス、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 10月 ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「ディズニーリゾートライン」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。また、浦安市舞浜において株式会社舞浜リゾートラインが「ディズニーリゾートライン」の建設に着工いたしました。
- 10月 浦安市舞浜において「東京ディズニーシー」及び「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」の建設に着工いたしました。
- 11年3月 当社の100%出資による子会社「株式会社イクスピアリ」を設立いたしました。
- 12年7月 「イクスピアリ」及び「ディズニーアンバサダーホテル」を開業いたしました。
- 13年7月 「ディズニーリゾートライン」を開業いたしました。
- 9月 「東京ディズニーシー」及び「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」を開業いたしました。
- 14年4月 ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社より「株式会社リテイルネットワークス」の株式を取得し、当社の100%子会社といたしました。
ザ・ディズニーストア・インク（現ディズニー・クレジット・カード・サービス・インク）と株式会社リテイルネットワークスとの間に、日本国内における「ディズニーストア」の運営及びライセンスに関する業務提携の契約を締結し、承継した店舗において営業を開始いたしました。

- 17年1月 ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「東京ディズニーランドホテル」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 2月 「パーム&ファウンテンテラスホテル」を開業いたしました。
- 3月 シルク・ドゥ・ソレイユ・インク及びディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」の設計、建設、運営及びショーに関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 20年7月 「東京ディズニーランドホテル」を開業いたしました。
- 10月 「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」を開業いたしました。

(2)【発行者の目的及び事業の内容】

発行者の目的

当社の目的は次のとおりであります。

- (1) 各種娯楽施設および各種スポーツ施設の経営および貸与
- (2) 宿泊施設、飲食店、売店、ショッピングセンターおよびクリニックの経営およびコンサルティング
- (3) 芸能、スポーツその他各種娯楽の興行および芸能プロダクションの経営
- (4) 映画館、劇場、美術館、博物館、図書館、各種展示場、多目的ホール、託児施設および芸能、服装、音楽、料理、茶華道等の各種学校の経営
- (5) フランチャイズチェーンシステムの研究開発ならびに加盟店の募集および指導
- (6) 陸上交通運輸業、水運業および索道業による旅客輸送
- (7) 土地の開発、埋立および分譲ならびに土地建物の売買、賃貸借、斡旋、保安および管理
- (8) 建築物の設計および工事監理ならびに土木、建築および造園工事の施工請負業
- (9) 土木建築資材、室内装飾資材、家具類、空調設備機器等の住宅設備機器、厨房機器および厨房用品の製造および販売
- (10) 花卉、草木類の生産、販売および賃貸ならびに野菜、果物、種苗、球根の生産および販売
- (11) 液状樹脂、合成樹脂等の高分子化合物の開発、製造および販売
- (12) 煙草、切手、収入印紙類、医薬品、塩、米穀類、古美術品、衣料品、食料品、日用雑貨等の販売および輸出入業
- (13) 酒類および清涼飲料その他の飲料の製造、販売および輸出入業
- (14) 通信販売業
- (15) 旅行業および広告代理業
- (16) 金銭の貸付、債務の保証、両替業、損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務
- (17) 写真業および印刷業
- (18) 警備保障業
- (19) 清掃事業ならびに清掃機器の保守、販売および賃貸
- (20) クリーニング業およびリネンサプライ業
- (21) 郵便物、宅配小荷物等の受渡業および発送代行業
- (22) キャラクターの企画、開発および販売
- (23) 工業所有権、著作権等の知的財産権の取得、譲渡、管理および許諾
- (24) 映像、音楽関連著作物の製作および販売ならびに書籍、雑誌の出版および販売
- (25) 情報提供サービス業、情報処理サービス業、電気通信事業、有線放送事業および一般放送事業
- (26) 講演会、シンポジウム、セミナー等の企画、立案および実施
- (27) 労働者派遣事業および有料職業紹介事業
- (28) 前各号に関する一切の事業

事業の内容

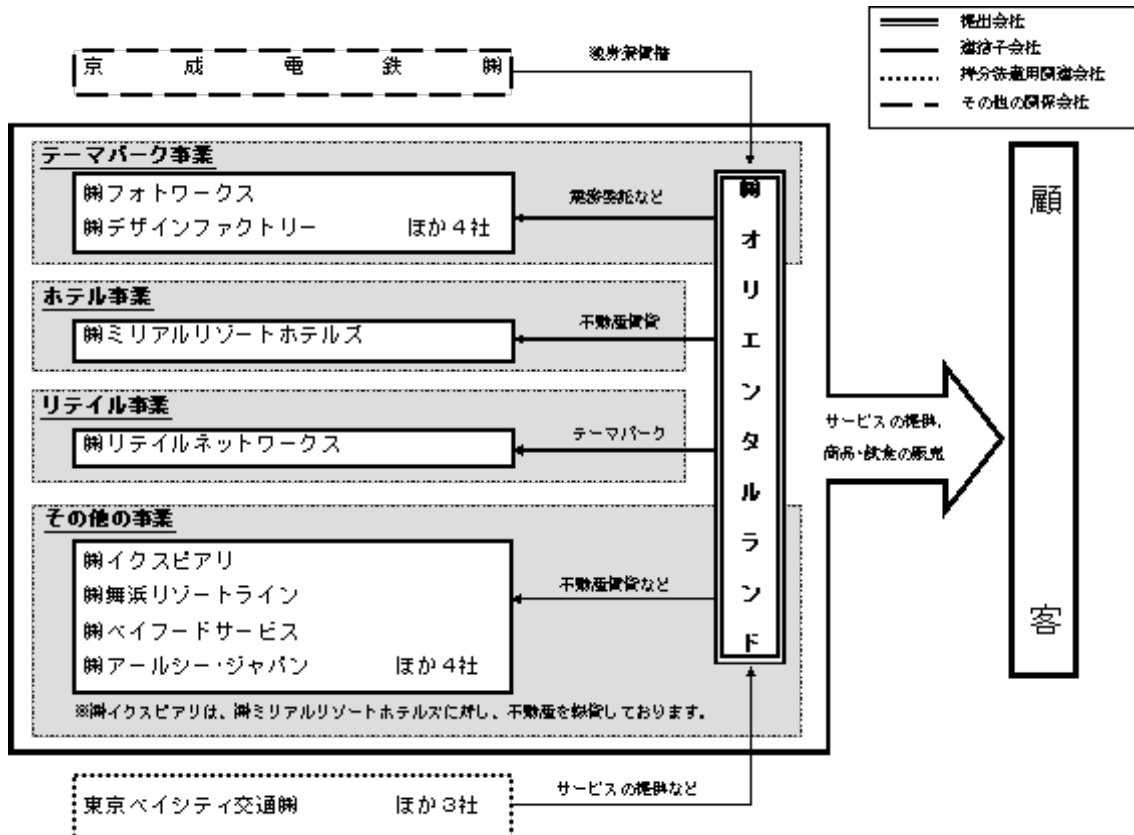
当社及び当社の関係会社は、提出会社、連結子会社16社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成されており、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としております。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更し、「ホテル事業」セグメントの新設、及び「複合型商業施設事業」セグメントの廃止をいたしました。

当連結会計年度における、事業の種類別セグメントの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社等は、次のとおりになっております。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な関係会社等（注1）
テーマパーク事業	テーマパークの経営・運営	(株)オリエントランド（当社） ほか6社（注2）
ホテル事業	ホテルの経営・運営	(株)ミリアルリゾートホテルズ
リテイル事業（注3）	日本国内におけるディズニーストアの 経営・運営	(株)リテイルネットワークス（注3）
その他の事業	イクスピアリの経営・運営 シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東 京の経営・運営 モノレールの経営・運営 ほか	(株)イクスピアリ (株)オリエントランド（当社） (株)舞浜リゾートライン ほか6社（注2）

- (注) 1. 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社であります。
2. 「その他の事業」に含まれる(株)O L C・ライセンス・エンタテインメントは、2009年3月31日をもって解散いたしました。また、「その他の事業」に含まれていた(株)オーエルシー・キッチンテクノは、2010年1月1日付で(株)舞浜ビルメンテナンスに吸収合併いたしました。さらに、「テーマパーク事業」に含まれていた(株)Eプロダクションは、2009年4月1日付で(株)オリエントランドに吸収合併いたしました。
3. 2010年2月4日開催の取締役会において、連結子会社である(株)リテイルネットワークス株式の全部譲渡を決議し、同日付で当社、(株)リテイルネットワークスおよびウォルト・ディズニー・ジャパン(株)の三社は、(株)リテイルネットワークスの株式譲渡に関する契約を締結いたしました。当該譲渡契約に基づき、2010年3月31日に同社株式の売却を予定しております。これに伴い、(株)リテイルネットワークスは、当社連結子会社より除外される予定です。また、当該子会社株式売却に伴い、「リテイル事業」は廃止される予定です。
- 主な事業の系統は、次の図のとおりであります。



(3) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

(平成22年2月16日現在)

資本金の額(円)	発行済株式の総数(株)
63,201,127,000	90,922,540

2【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）および第48期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第49期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

3 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第47期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日まで）の連結財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日まで）及び第49期連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日まで）の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第49期第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに第50期第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第50期第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第47期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	第48期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	25,393	52,403	15,420
受取手形及び売掛金	⁵ 12,210	13,362	15,697
有価証券	² 44,472	² 92,210	² 35,519
たな卸資産	8,965	10,563	-
商品及び製品	-	-	6,306
仕掛品	-	-	628
原材料及び貯蔵品	-	-	3,745
繰延税金資産	6,314	5,795	6,678
その他	6,369	6,219	² 4,204
貸倒引当金	0	0	2
流動資産合計	103,725	180,554	88,199
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	¹ 517,085	¹ 527,416	¹ 572,522
減価償却累計額	189,430	204,040	224,830
建物及び構築物（純額）	327,654	323,376	347,692
機械装置及び運搬具	209,394	214,150	224,578
減価償却累計額	146,700	161,139	176,181
機械装置及び運搬具（純額）	62,693	53,010	48,397
土地	¹ 93,301	¹ 93,301	¹ 93,301
建設仮勘定	26,823	47,260	12,605
その他	65,185	65,946	69,824
減価償却累計額	49,441	51,417	55,781
その他（純額）	15,743	14,529	14,042
有形固定資産合計	526,216	531,479	516,039
無形固定資産			
のれん	2,103	1,830	-
その他	11,634	11,712	11,212
無形固定資産合計	13,738	13,542	11,212
投資その他の資産			
投資有価証券	^{2, 3} 44,164	^{2, 3} 19,397	^{2, 3} 14,788
長期貸付金	41	7	5
繰延税金資産	252	3,694	3,115
その他	11,824	8,972	11,716
貸倒引当金	190	105	86
投資その他の資産合計	56,092	31,966	29,540
固定資産合計	596,047	576,988	556,792
資産合計	699,772	757,542	644,991

	第47期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	第48期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	15,367	15,377	16,358
1年内償還予定の社債	-	100,000	19,999
1年内返済予定の長期借入金	-	-	20,800
未払法人税等	10,051	6,164	11,220
その他	1, 2 48,100	1, 2 48,365	1, 2 42,828
流動負債合計	73,520	169,907	111,207
固定負債			
社債	169,984	99,982	79,986
長期借入金	50,000	80,000	59,200
繰延税金負債	650	-	12
退職給付引当金	2,396	2,502	2,870
その他	1 18,219	1 16,968	1 18,054
固定負債合計	241,251	199,453	160,124
負債合計	314,771	369,361	271,331
純資産の部			
株主資本			
資本金	63,201	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403	111,403
利益剰余金	233,932	212,703	225,211
自己株式	30,265	15	24,463
株主資本合計	378,270	387,292	375,352
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6,348	1,059	1,403
繰延ヘッジ損益	240	315	307
評価・換算差額等合計	6,588	743	1,711
少数株主持分	141	144	18
純資産合計	385,000	388,180	373,660
負債純資産合計	699,772	757,542	644,991

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第47期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	344,082	342,421	389,242
売上原価	276,855	277,873	¹ 286,150
売上総利益	67,226	64,547	103,091
販売費及び一般管理費	¹ 33,116	² 33,403	² 62,995
営業利益	34,110	31,144	40,096
営業外収益			
受取利息	302	781	251
受取配当金	188	240	269
持分法による投資利益	-	33	35
受取保険金・保険配当金	373	354	448
為替差益	-	-	462
その他	576	744	721
営業外収益合計	1,441	2,153	2,188
営業外費用			
支払利息	4,301	4,736	2,808
持分法による投資損失	1	-	-
退職給付費用	394	-	-
その他	666	1,051	651
営業外費用合計	5,364	5,787	3,460
経常利益	30,187	27,510	38,824
特別利益			
固定資産売却益	181	-	-
投資有価証券売却益	-	21	153
特別利益合計	181	21	153
特別損失			
投資有価証券売却損	-	-	59
投資有価証券評価損	769	79	604
事業再編損失	² 735	-	-
減損損失	³ -	⁴ 1,545	⁴ 988
事業整理損	-	-	⁵ 706
貸倒損失	-	431	-
のれん償却額	-	-	1,778
特別損失合計	1,505	2,057	4,137
税金等調整前当期純利益	28,863	25,474	34,840
法人税、住民税及び事業税	14,284	10,491	15,341
法人税等調整額	1,738	247	1,537
法人税等合計	12,545	10,739	16,878
少数株主利益又は少数株主損失()	8	4	126
当期純利益	16,309	14,730	18,089

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第47期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	63,201	63,201	63,201
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	63,201	63,201	63,201
資本剰余金			
前期末残高	111,403	111,403	111,403
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	111,403	111,403	111,403
利益剰余金			
前期末残高	222,439	233,932	212,703
当期変動額			
剰余金の配当	4,756	5,707	5,581
役員賞与	60	-	-
当期純利益	16,309	14,730	18,089
自己株式の消却	-	30,251	-
当期変動額合計	11,493	21,228	12,508
当期末残高	233,932	212,703	225,211
自己株式			
前期末残高	30,263	30,265	15
当期変動額			
自己株式の取得	2	1	24,448
自己株式の消却	-	30,251	-
当期変動額合計	2	30,250	24,448
当期末残高	30,265	15	24,463
株主資本合計			
前期末残高	366,780	378,270	387,292
当期変動額			
剰余金の配当	4,756	5,707	5,581
役員賞与	60	-	-
当期純利益	16,309	14,730	18,089
自己株式の取得	2	1	24,448
自己株式の消却	-	-	-
当期変動額合計	11,490	9,021	11,940
当期末残高	378,270	387,292	375,352

	第47期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第48期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第49期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	9,052	6,348	1,059
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,704	5,288	2,463
当期変動額合計	2,704	5,288	2,463
当期末残高	6,348	1,059	1,403
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	-	240	315
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	555	8
当期変動額合計	240	555	8
当期末残高	240	315	307
評価・換算差額等合計			
前期末残高	9,052	6,588	743
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,464	5,844	2,454
当期変動額合計	2,464	5,844	2,454
当期末残高	6,588	743	1,711
少数株主持分			
前期末残高	113	141	144
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	3	125
当期変動額合計	27	3	125
当期末残高	141	144	18
純資産合計			
前期末残高	375,946	385,000	388,180
当期変動額			
剰余金の配当	4,756	5,707	5,581
役員賞与	60	-	-
当期純利益	16,309	14,730	18,089
自己株式の取得	2	1	24,448
自己株式の消却	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,436	5,841	2,580
当期変動額合計	9,054	3,180	14,520
当期末残高	385,000	388,180	373,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第47期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	28,863	25,474	34,840
減価償却費	42,950	43,623	49,733
減損損失	-	1,545	988
のれん償却額	178	154	1,908
引当金の増減額(は減少)	246	9	316
受取利息及び受取配当金	490	1,021	520
支払利息	4,301	4,736	2,808
為替差損益(は益)	2	5	0
投資有価証券評価損益(は益)	769	79	604
固定資産売却益	181	-	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	21	93
持分法による投資損益(は益)	1	33	35
売上債権の増減額(は増加)	857	463	2,640
たな卸資産の増減額(は増加)	71	1,597	117
仕入債務の増減額(は減少)	1,349	682	922
未払消費税等の増減額(は減少)	637	152	343
その他	4,241	2,176	4,533
小計	82,079	75,187	91,747
利息及び配当金の受取額	448	797	735
利息の支払額	4,359	4,617	4,075
法人税等の支払額	11,664	13,649	10,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,503	57,718	78,122
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,000	11,000	-
定期預金の払戻による収入	-	8,000	4,000
有価証券の取得による支出	34,869	72,926	-
有価証券の償還による収入	30,190	61,471	41,978
有形固定資産の取得による支出	50,842	49,084	40,924
有形固定資産の売却による収入	1,797	-	151
投資有価証券の取得による支出	10,488	1,157	1,205
投資有価証券の売却による収入	-	5,238	357
投資有価証券の償還による収入	-	3,000	-
貸付けによる支出	32	0	0
貸付金の回収による収入	8	34	2
譲渡性預金の取得による支出	7,000	-	-
譲渡性預金の満期に伴う収入	9,000	-	-
その他	4,683	3,151	1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,919	59,575	5,751
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	-	-	24,500
短期借入金の返済による支出	-	-	24,500
長期借入れによる収入	-	30,000	-
社債の発行による収入	-	29,873	-
社債の償還による支出	30,000	-	100,000
配当金の支払額	4,732	5,694	5,596
自己株式の取得による支出	2	1	24,448
その他	1,303	1,303	815
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,038	52,874	130,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,450	51,023	46,982
現金及び現金同等物の期首残高	84,328	46,878	97,901
現金及び現金同等物の期末残高	1 46,878	1 97,901	1 50,919

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	第47期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、(株)かながわGAパートナーズについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。	連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。	連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、映画制作への投資を目的とした(株)OLC・ライツ・エンタテインメントが営業者となる匿名組合、及び有限責任事業組合あかね空については、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株) なお、(株)スマイルズについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (3) (株)スマイルズの株式取得に伴い発生した投資消去差額の償却については、3年間で償却しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株) なお、(株)スマイルズについては、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (3) (株)スマイルズの株式取得に伴い発生した投資消去差額の償却については、3年間で償却しておりますが、同社は当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株) (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空は決算期変更を行っており、決算日を1月31日から7月31日へ変更しております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の平成19年7月31日を決算日として実施した6か月分の財務諸表及び平成20年1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空の決算日は7月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年1月1日に解散したことに伴い、清算終了日現在の財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 デリバティブ 同左

項目	第47期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品(店舗商品) 主に売価還元法による原価法 映画 定率法による2年償却 その他のたな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンパサダーホテル、ディズニーリゾートライン 主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品(店舗商品) 同左 映画 同左 その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>たな卸資産 主に移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準につき、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53百万円減少しております。 また、従来、商品(店舗商品)の評価方法は、主として売価還元法によっておりましたが、当連結会計年度より主として移動平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、たな卸資産の単品別の原価をより適正に把握することで、適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うためのものであります。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー他</p> <p>主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	第47期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>開発費 支出時に全額費用として処理</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ527百万円、当期純利益は314百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,291百万円、当期純利益は771百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>開発費 同左</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、主として機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の変更により、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>開発費 同左</p>

項目	第47期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,573百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p>

項目	第47期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと(中間期を含む)に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。	同左	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第47期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は384,618百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が151百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当連結会計年度より社債から控除して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、社債から控除した金額は15百万円であります。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかるとした方法に準じた会計処理によりおりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりおられます。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結損益計算書の計上区分変更)</p> <p>従来、ホテル事業において売上原価として処理していた諸経費や人件費のうち、直接的な原価以外の費用を、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として処理することに变更いたしました。</p> <p>この変更は、ホテル事業の区分に伴い、ホテル事業における他社の財務諸表との比較可能性を確保することを目的としたものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上原価は26,074百万円減少し、売上総利益及び一般管理費は同額増加しております。</p>

【表示方法の変更】

第47期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、当連結会計年度末が59,500百万円、前連結会計年度末が9,000百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用で区分掲記しておりました「退職給付費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「退職給付費用」の金額は、114百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,272百万円、771百万円、3,519百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は、5百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「譲渡性預金の取得による支出」及び「譲渡性預金の満期に伴う収入」として掲記されていたものは、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還による収入」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第47期連結会計年度末 (平成19年3月31日)	第48期連結会計年度末 (平成20年3月31日)	第49期連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産 建物及び構築物</td> <td>40,195</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,850</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>14,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,583</td> </tr> </tbody> </table>	科目名称	帳簿価額 百万円	担保資産 建物及び構築物	40,195	土地	2,654	合計	42,850	上記に対応する債務 流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	14,284	合計	15,583	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産 建物及び構築物</td> <td>36,719</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,374</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>12,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,284</td> </tr> </tbody> </table>	科目名称	帳簿価額 百万円	担保資産 建物及び構築物	36,719	土地	2,654	合計	39,374	上記に対応する債務 流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	12,985	合計	14,284	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産 建物及び構築物</td> <td>34,807</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,461</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>11,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,985</td> </tr> </tbody> </table>	科目名称	帳簿価額 百万円	担保資産 建物及び構築物	34,807	土地	2,654	合計	37,461	上記に対応する債務 流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	11,687	合計	12,985
科目名称	帳簿価額 百万円																																											
担保資産 建物及び構築物	40,195																																											
土地	2,654																																											
合計	42,850																																											
上記に対応する債務 流動負債「その他」	1,298																																											
固定負債「その他」	14,284																																											
合計	15,583																																											
科目名称	帳簿価額 百万円																																											
担保資産 建物及び構築物	36,719																																											
土地	2,654																																											
合計	39,374																																											
上記に対応する債務 流動負債「その他」	1,298																																											
固定負債「その他」	12,985																																											
合計	14,284																																											
科目名称	帳簿価額 百万円																																											
担保資産 建物及び構築物	34,807																																											
土地	2,654																																											
合計	37,461																																											
上記に対応する債務 流動負債「その他」	1,298																																											
固定負債「その他」	11,687																																											
合計	12,985																																											
<p>2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき696百万円(対応する債務、流動負債「その他」447百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。</p>	<p>2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき有価証券699百万円(対応する債務、流動負債「その他」403百万円)、宅地建物取引業法に基づき有価証券15百万円及び投資有価証券9百万円、旅行業法に基づき投資有価証券10百万円を供託しております。</p>	<p>2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券723百万円(対応する債務、流動負債「その他」389百万円)、宅地建物取引業法に基づき有価証券9百万円及び流動資産「その他」15百万円を供託しております。</p>																																										
<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,819百万円</p>	<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,671百万円</p>	<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,699百万円</p>																																										
<p>4 債務保証 関係会社の金融機関への借入れに対して債務保証を行っております。</p> <p>株スマイルズ 15百万円</p>																																												
<p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 2百万円</p>																																												

(連結損益計算書関係)

第47期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td>6,721</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>2,694</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td>2,517</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td>3,133</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>4,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,651</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	給料・手当	6,721	賞与	2,694	福利厚生・独身寮維持費	2,517	保険・賃借料	3,133	業務委託費	4,508	減価償却費	1,651	<p>2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td>6,838</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>2,275</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td>2,420</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td>2,818</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>4,879</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,662</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	給料・手当	6,838	賞与	2,275	福利厚生・独身寮維持費	2,420	保険・賃借料	2,818	業務委託費	4,879	減価償却費	1,662	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>287百万円</p> <p>2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td>13,749</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>3,688</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td>3,470</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td>2,626</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>6,753</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,478</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>7,094</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	給料・手当	13,749	賞与	3,688	福利厚生・独身寮維持費	3,470	保険・賃借料	2,626	業務委託費	6,753	減価償却費	7,478	消耗品費	7,094
	百万円																																													
給料・手当	6,721																																													
賞与	2,694																																													
福利厚生・独身寮維持費	2,517																																													
保険・賃借料	3,133																																													
業務委託費	4,508																																													
減価償却費	1,651																																													
	百万円																																													
給料・手当	6,838																																													
賞与	2,275																																													
福利厚生・独身寮維持費	2,420																																													
保険・賃借料	2,818																																													
業務委託費	4,879																																													
減価償却費	1,662																																													
	百万円																																													
給料・手当	13,749																																													
賞与	3,688																																													
福利厚生・独身寮維持費	3,470																																													
保険・賃借料	2,626																																													
業務委託費	6,753																																													
減価償却費	7,478																																													
消耗品費	7,094																																													

第47期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>3 「事業再編損失」はリテイル事業の再編に伴うもので、主要な内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">商品倉庫整理関連費用</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務所整理関連費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table>	百万円		商品倉庫整理関連費用	307	固定資産除却損	204	事務所整理関連費用	69	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)</td> <td>映画施設</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>キャンプ・ネボス (千葉県浦安市)</td> <td>チルドレンズ・プレイ&ケア</td> <td>建物及び建物付属設備等</td> </tr> <tr> <td>水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>シネマイクスピアリについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、のれんの残高(118百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>キャンプ・ネボスについては、翌連結会計年度中に閉鎖することを決議したことにより、躯体部分を除く固定資産の帳簿価額(建物及び構築物1,037百万円、機械装置及び運搬具62百万円、有形固定資産その他18百万円、無形固定資産その他0百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>水耕栽培施設については、株式会社舞浜ビジネスサービスが建設を予定しておりましたが、当連結会計年度に施工業者が倒産したことにより、事業計画を現在見直している最中であることから、建設仮勘定残高と回収可能価額との差額(308百万円)を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p>	場所	用途	種類	シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)	映画施設	のれん	キャンプ・ネボス (千葉県浦安市)	チルドレンズ・プレイ&ケア	建物及び建物付属設備等	水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗 (埼玉県川口市他)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物および厨房設備等</td> </tr> <tr> <td>営業用店舗 (大阪府心斎橋他)</td> <td>商品店舗</td> <td>建物及び工具器具備品等</td> </tr> <tr> <td>水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定及び工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>飲食店舗及び商品店舗は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、飲食店舗については建物及び構築物182百万円、機械装置及び運搬具25百万円、有形固定資産その他15百万円、未経過リース料期末残高相当額20百万円を減損損失として計上いたしました。商品店舗については建物及び構築物322百万円、有形固定資産その他115百万円、無形固定資産その他1百万円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率4%として算定しております。</p> <p>水耕栽培施設については、施工業者の倒産により事業計画を見直しておりましたが、今後水耕栽培施設として利用しない方針を決議したことにより、残高(304百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>5 「事業整理損」の主要な内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">映画関連事業撤退費用</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">営業用店舗撤退費用</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	営業用店舗 (埼玉県川口市他)	飲食店舗	建物および厨房設備等	営業用店舗 (大阪府心斎橋他)	商品店舗	建物及び工具器具備品等	水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定及び工具器具備品	百万円		映画関連事業撤退費用	520	営業用店舗撤退費用	186
百万円																																								
商品倉庫整理関連費用	307																																							
固定資産除却損	204																																							
事務所整理関連費用	69																																							
場所	用途	種類																																						
シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)	映画施設	のれん																																						
キャンプ・ネボス (千葉県浦安市)	チルドレンズ・プレイ&ケア	建物及び建物付属設備等																																						
水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定																																						
場所	用途	種類																																						
営業用店舗 (埼玉県川口市他)	飲食店舗	建物および厨房設備等																																						
営業用店舗 (大阪府心斎橋他)	商品店舗	建物及び工具器具備品等																																						
水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定及び工具器具備品																																						
百万円																																								
映画関連事業撤退費用	520																																							
営業用店舗撤退費用	186																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

第47期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	100,122	-	-	100,122
合計	100,122	-	-	100,122
自己株式				
普通株式(注)	5,001	0	-	5,002
合計	5,001	0	-	5,002

(注) 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,378	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	2,378	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,853	利益剰余金	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第48期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	100,122	-	5,000	95,122
合計	100,122	-	5,000	95,122
自己株式				
普通株式(注1、2)	5,002	0	5,000	2
合計	5,002	0	5,000	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式減少5,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,853	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	2,853	30.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,853	利益剰余金	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

第49期連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	95,122	-	-	95,122
合計	95,122	-	-	95,122
自己株式				
普通株式(注)	2	4,200	-	4,203
合計	2	4,200	-	4,203

(注) 普通株式の自己株式の株式増加4,200千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,200千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,853	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	2,727	30.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,636	利益剰余金	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第47期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 25,393	現金及び預金勘定 52,403	現金及び預金勘定 15,420
有価証券勘定 44,472	有価証券勘定 92,210	有価証券勘定 35,519
流動資産「その他」勘定 6,369	流動資産「その他」勘定 6,219	計 50,940
計 76,235	計 150,833	運用期間が3ヶ月を超える 有価証券 20
運用期間が3ヶ月を超える 有価証券 18,987	運用期間が3ヶ月を超える 有価証券 42,711	現金及び現金同等物 50,919
譲渡性預金 3,000	定期預金 4,000	
金銭信託 1,500	金銭信託 3,000	
定期預金 1,000	その他 3,219	
その他 4,869	現金及び現金同等物 97,901	
現金及び現金同等物 46,878		

(リース取引関係)

第47期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性がないため記載を省略しております。																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	786	500	285	機械装置及び運搬具	736	437	298																								
有形固定資産「その他」	693	445	248	有形固定資産「その他」	683	530	152																								
無形固定資産「その他」	57	22	35	無形固定資産「その他」	57	33	23																								
合計	1,537	968	569	合計	1,477	1,002	475																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>273百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	245百万円	1年超	323百万円	合計	569百万円	支払リース料	273百万円	減価償却費相当額	273百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	193百万円	1年超	282百万円	合計	475百万円	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>(減損損失について) 重要性がないため記載を省略しております。</p>			
1年内	245百万円																														
1年超	323百万円																														
合計	569百万円																														
支払リース料	273百万円																														
減価償却費相当額	273百万円																														
1年内	193百万円																														
1年超	282百万円																														
合計	475百万円																														
支払リース料	266百万円																														
減価償却費相当額	266百万円																														
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	22百万円	1年超	154百万円	合計	176百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	22百万円	1年超	132百万円	合計	154百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>(減損損失について) 重要性がないため記載を省略しております。</p>											
1年内	22百万円																														
1年超	154百万円																														
合計	176百万円																														
1年内	22百万円																														
1年超	132百万円																														
合計	154百万円																														

(有価証券関係)
(第47期連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,817	21,518	10,700
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	6,498	6,504	6
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,006	4,016	10
	小計	21,321	32,038	10,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	890	864	26
	(2) 債券			
	国債・地方債等	733	732	1
	社債	45,480	45,464	15
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,104	47,061	43
合計		68,426	79,100	10,673

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	3,717百万円
優先出資証券	3,000百万円
社債	999百万円

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	732	-	-
社債	44,472	8,496	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	7,016
合計	44,472	9,228	-	7,016

(第48期連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,756	6,557	3,801
	(2) 債券			
	国債・地方債等	699	699	0
	社債	7,998	7,998	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,454	15,255	3,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,952	7,098	1,854
	(2) 債券			
	国債・地方債等	35	35	0
	社債	18,999	18,996	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,987	26,130	1,856
合計		39,442	41,386	1,944

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,042	6	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

譲渡性預金	59,500百万円
社債	5,000百万円
非上場株式	3,628百万円
出資金	421百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	714	20	-	-
社債	31,995	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	59,500	-	260	-
合計	92,210	20	260	-

(第49期連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,471	3,333	861
	(2) 債券			
	国債・地方債等	725	744	18
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,197	4,077	880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,503	8,266	3,236
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,499	3,498	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,002	11,765	3,237
合計		18,199	15,842	2,356

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
357	153	59

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

譲渡性預金	32,000百万円
非上場株式	506百万円
出資金	260百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	20	723	-	-
社債	3,498	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	32,000	-	260	-
合計	35,519	723	260	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第47期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p>当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、資金調達における金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨関連：通貨スワップ取引</p> <p>金利関連：金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>通貨関連：外貨建取引</p> <p>金利関連：社債</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引に関しては、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>金利スワップ取引に関しては、取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと(中間期を含む)に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、将来予想される外貨需要の範囲内で通貨スワップ取引に、また、社債残高の範囲内で金利スワップ取引に取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

第47期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、リスク管理のための事務取扱手を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第47期連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

第48期連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

第49期連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度として、キャッシュバラン
スプランを採用しております。また、一部の子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、従業員の自己都合による退職を支援する目的で支払う割増退職金もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	第47期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	22,192	23,527	24,204
ロ. 年金資産(百万円)	16,889	16,871	16,507
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	5,303	6,656	7,696
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	2,439	2,134	1,829
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	261	1,657	2,664
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	393	363	332
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ ホ+ヘ)(百万円)	2,209	2,502	2,870
チ. 前払年金費用(百万円)	187	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	2,396	2,502	2,870

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますが、一部の子会社については原則法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	第47期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	1,340	1,322	1,396
ロ. 利息費用(百万円)	406	427	451
ハ. 期待運用収益(百万円)	448	484	487
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	304	304	304
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	50	48	146
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	27	30	30
ト. 臨時に支払った割増退職金(百万円)	394	114	19
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ+ト)(百万円)	2,076	1,764	1,861

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第47期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左	同左
ロ. 割引率(%)	主として2.0	主として2.0	主として2.0
ハ. 期待運用収益率(%)	3.0	3.0	3.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	主として15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)	主として15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)	主として15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として15 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として15 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として15 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15	15

(税効果会計関係)

第47期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第48期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 百万円
繰延税金資産	繰延税金資産	繰延税金資産
連結子会社の繰越欠損 金 3,820	連結子会社の繰越欠損 金 3,705	連結子会社の繰越欠損 金 3,650
チケット前受金益金算 入 2,574	チケット前受金益金算 入 2,783	未払賞与否認 2,957
未払賞与否認 2,383	投資有価証券評価損否 認 2,267	チケット前受金益金算 入 2,746
投資有価証券評価損否 認 2,364	未払賞与否認 2,139	投資有価証券評価損否 認 1,283
退職給付引当金損金算 入限度超過額 966	退職給付引当金損金算 入限度超過額 1,008	退職給付引当金損金算 入限度超過額 1,157
未払事業税否認 804	減損損失否認 578	減損損失否認 969
その他 1,376	その他 1,975	その他有価証券時価評 価に伴う評価差額 953
繰延税金資産小計 14,291	繰延税金資産小計 14,457	その他 2,542
評価性引当額 3,881	評価性引当額 3,994	繰延税金資産小計 16,260
繰延税金資産合計 10,410	繰延税金資産合計 10,463	評価性引当額 6,427
繰延税金負債	繰延税金負債	繰延税金資産合計 9,832
その他有価証券時価評 価に伴う評価差額 4,327	その他有価証券時価評 価に伴う評価差額 972	繰延税金負債
その他 165	その他 0	その他 51
繰延税金負債小計 4,492	繰延税金負債小計 972	繰延税金負債小計 51
繰延税金資産の純額 5,917	繰延税金資産の純額 9,490	繰延税金資産の純額 9,781
2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳 %
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)	(調整)
連結子会社の繰越欠損 金未認識純額 2.4	評価性引当額の増減 のれん償却額 2.2	評価性引当額の増減 7.0
交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.5	その他 1.2	その他 1.2
その他 0.2	税効果会計適用後の法人 税等の負担率 48.4	税効果会計適用後の法人 税等の負担率 48.4
税効果会計適用後の法人 税等の負担率 43.5		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第47期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	テーマ パーク事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	289,148	23,177	17,858	13,898	344,082	-	344,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	778	748	768	27,033	29,328	(29,328)	-
計	289,927	23,925	18,626	40,931	373,411	(29,328)	344,082
営業費用	258,430	22,889	19,646	38,608	339,574	(29,603)	309,971
営業利益(は営業損失)	31,496	1,036	1,019	2,323	33,836	274	34,110
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	475,734	54,872	10,085	64,377	605,069	94,702	699,772
減価償却費	37,290	2,967	517	2,274	43,049	(99)	42,950
資本的支出	40,342	1,055	437	13,075	54,911	(105)	54,806

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、100,178百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

第48期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	テーマ パーク事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	286,842	23,279	16,903	15,396	342,421	-	342,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	763	807	1,005	28,068	30,644	(30,644)	-
計	287,605	24,087	17,908	43,464	373,066	(30,644)	342,421
営業費用	259,407	22,935	18,210	41,811	342,364	(31,086)	311,277
営業利益（は営業損失）	28,198	1,151	301	1,653	30,702	442	31,144
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	478,333	51,263	9,710	75,883	615,190	142,351	757,542
減価償却費	38,565	2,925	234	1,994	43,720	(96)	43,623
減損損失	-	1,237	-	308	1,545	-	1,545
資本的支出	30,896	1,033	395	20,419	52,745	53	52,691

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、150,098百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

第49期連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	テーマ パーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	302,412	45,917	16,225	24,687	389,242	-	389,242
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,928	598	1,200	7,713	14,441	(14,441)	-
計	307,340	46,515	17,426	32,401	403,684	(14,441)	389,242
営業費用	272,795	40,291	17,421	33,281	363,790	(14,643)	349,146
営業利益（は営業損失）	34,545	6,224	4	880	39,893	202	40,096
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	424,177	95,985	8,279	72,689	601,131	43,859	644,991
減価償却費	39,639	5,817	293	4,132	49,882	(149)	49,733
減損損失	304	-	438	245	988	-	988
資本的支出	20,440	11,397	801	7,649	40,289	(149)	40,139

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びバーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、52,828百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 事業区分の変更

当連結会計年度において、各事業の管理体制の最適化を図るために、新たにオープンした東京ディズニーランドホテルをはじめとし、全てのホテルを集約して「ホテル事業」として区分いたしました。

なお、これに伴い相対的に規模の小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることといたしました。

また、関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、並びに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。その結果、「テーマパーク事業」には、当社のほか、テーマパークの運営に係る7社を含めることとし、「その他の事業」に含まれる関係会社は減少いたしました。

なお、本変更においては事業区分の考え方自体を見直しており、従来の事業区分によった場合と比較することが困難なため、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分することによる影響額は記載しておりませんが、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	テーマ パーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	272,853	33,181	16,903	19,482	342,421	-	342,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,730	387	1,005	6,654	11,778	(11,778)	-
計	276,584	33,569	17,908	26,137	354,200	(11,778)	342,421
営業費用	250,216	27,613	18,210	26,821	322,862	(11,584)	311,277
営業利益（は営業損失）	26,367	5,956	301	684	31,337	(193)	31,144
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	444,592	88,165	9,710	71,983	614,452	143,089	757,542
減価償却費	37,063	3,206	234	3,215	43,720	(96)	43,623
減損損失	308	-	-	1,237	1,545	-	1,545
資本的支出	30,614	15,255	395	6,479	52,745	(53)	52,691

【所在地別セグメント情報】

第47期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

第48期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

第49期連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

第47期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

第48期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

第49期連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第47期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

第48期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

第49期連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

第47期連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	第48期連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第49期連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 4,046円03銭 1株当たり当期純利益 171円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 4,079円44銭 1株当たり当期純利益 154円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 4,109円59銭 1株当たり当期純利益 196円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第47期連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	第48期連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第49期連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	16,309	14,730	18,089
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	16,309	14,730	18,089
普通株式の期中平均株式数（千株）	95,120	95,120	91,897

(重要な後発事象)

第47期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。	
(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の数	5,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.99%)
(3) 消却予定日	平成19年6月29日

第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
(自己株式の取得)	
当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。	
(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容	
取得の理由	資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化に対応した機能的な資本政策の遂行を可能とするため
取得期間	平成20年5月9日から 平成21年3月31日まで
取得する株式の種類及び総数	普通株式5,000,000株(上限)
取得価額の総数	32,500百万円(上限)
(2) 自己株式の取得の実施内容	
取得日	平成20年6月19日
取得の方法	公開買付け
取得した株式の種類及び総数	普通株式 4,200,079株
取得価額の総数	24,444百万円
なお、上記の自己株式の取得に対応するため、株式会社みずほコーポレート銀行から245億円の資金を調達いたしました。	

第48期連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

平成20年4月1日から開始する連結会計年度において、各事業の管理体制の最適化を図るために、新たにオープンする東京ディズニーランドホテルをはじめとし、全てのホテルを集約して「ホテル事業」として新設いたします。なお、これに伴い相対的に規模の小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることといたしました。

また、関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、並びに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。その結果、「テーマパーク事業」には、当社のほか、テーマパークの運営に関わる7社を含むこととし、「その他の事業」に含まれる関係会社は減少いたしました。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりです。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	テーマ パーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	272,853	33,181	16,903	19,482	342,421	-	342,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,730	387	1,005	6,654	11,778	(11,778)	-
計	276,584	33,569	17,908	26,137	354,200	(11,778)	342,421
営業費用	250,216	27,613	18,210	26,821	322,862	(11,584)	311,277
営業利益(は営業損失)	26,367	5,956	301	684	31,337	(193)	31,144
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	444,592	88,165	9,710	71,983	614,452	143,089	757,542
減価償却費	37,063	3,206	234	3,215	43,720	(96)	43,623
減損損失	308	-	-	1,237	1,545	-	1,545
資本的支出	30,614	15,255	395	6,479	52,745	(53)	52,691

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
(2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びバーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
(3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
(4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、150,098百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

第49期連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(資金の借入)

当社は、社債償還の充当を目的として、以下のとおり借入契約を締結し、実行しております。

1. 借入金額 100億円
2. 借入先 株式会社みずほコーポレート銀行ほか
3. 借入日 平成21年4月27日
4. 返済方法 期限一括返済
5. 返済期日 平成21年9月末日
6. 担保の有無 無

(自己株式の消却)

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 普通株式
2. 消却する株式の数 4,200,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.42%)
3. 消却日 平成21年5月12日

(2) 【四半期連結財務諸表】
 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第50期第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	第49期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,731	15,420
受取手形及び売掛金	15,871	15,697
有価証券	31,499	35,519
商品及び製品	7,644	6,306
仕掛品	1,007	628
原材料及び貯蔵品	3,947	3,745
その他	11,415	10,882
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	107,112	88,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	336,803	347,692
機械装置及び運搬具(純額)	46,938	48,397
土地	93,301	93,301
建設仮勘定	4,282	12,605
その他(純額)	12,154	14,042
有形固定資産合計	493,481	516,039
無形固定資産		
その他	9,805	11,212
無形固定資産合計	9,805	11,212
投資その他の資産		
投資有価証券	15,026	14,788
その他	16,215	14,838
貸倒引当金	86	86
投資その他の資産合計	31,154	29,540
固定資産合計	534,441	556,792
資産合計	641,553	644,991

	第50期第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	第49期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,650	16,358
1年内償還予定の社債	-	19,999
1年内返済予定の長期借入金	44,800	20,800
未払法人税等	9,221	11,220
事業整理損失引当金	2,104	-
その他	45,044	42,828
流動負債合計	114,821	111,207
固定負債		
社債	79,988	79,986
長期借入金	35,200	59,200
退職給付引当金	3,282	2,870
その他	16,794	18,067
固定負債合計	135,266	160,124
負債合計	250,088	271,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403
利益剰余金	218,789	225,211
自己株式	39	24,463
株主資本合計	393,355	375,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,292	1,403
繰延ヘッジ損益	615	307
評価・換算差額等合計	1,907	1,711
少数株主持分	18	18
純資産合計	391,465	373,660
負債純資産合計	641,553	644,991

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	第49期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第50期第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	300,464	286,095
売上原価	211,337	203,536
売上総利益	89,126	82,558
販売費及び一般管理費	46,845	42,818
営業利益	42,281	39,739
営業外収益		
受取利息	201	70
受取配当金	262	233
受取保険金及び配当金	385	279
持分法による投資利益	32	52
為替差益	684	50
その他	509	455
営業外収益合計	2,076	1,140
営業外費用		
支払利息	2,148	1,643
その他	411	218
営業外費用合計	2,559	1,861
経常利益	41,798	39,018
特別損失		
固定資産処分損	-	43
投資有価証券売却損	59	-
投資有価証券評価損	536	-
減損損失	304	137
事業整理損失引当金繰入額	796	2,104
特別損失合計	1,697	2,285
税金等調整前四半期純利益	40,101	36,732
法人税、住民税及び事業税	16,546	13,450
法人税等調整額	317	2,014
法人税等合計	16,228	11,435
少数株主損失()	27	0
四半期純利益	23,899	25,296

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	第49期第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第50期第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	119,386	111,475
売上原価	77,619	73,047
売上総利益	41,767	38,428
販売費及び一般管理費	15,848	14,566
営業利益	25,918	23,861
営業外収益		
受取利息	84	25
受取配当金	54	45
受取保険金及び配当金	107	33
持分法による投資利益	18	15
為替差益	505	-
その他	88	114
営業外収益合計	858	234
営業外費用		
支払利息	685	519
その他	178	41
営業外費用合計	863	560
経常利益	25,914	23,534
特別損失		
固定資産処分損	-	43
投資有価証券評価損	34	-
減損損失	-	125
事業整理損失引当金繰入額	796	2,104
特別損失合計	830	2,273
税金等調整前四半期純利益	25,083	21,260
法人税、住民税及び事業税	10,149	8,807
法人税等調整額	145	3,276
法人税等合計	10,003	5,531
少数株主損失()	13	0
四半期純利益	15,093	15,729

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第49期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第50期第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,101	36,732
減価償却費	36,306	35,171
減損損失	304	137
のれん償却額	98	-
引当金の増減額(は減少)	1,054	2,488
受取利息及び受取配当金	464	303
支払利息	2,148	1,643
為替差損益(は益)	0	4
投資有価証券評価損益(は益)	536	-
持分法による投資損益(は益)	32	52
投資有価証券売却損益(は益)	59	-
売上債権の増減額(は増加)	3,643	410
たな卸資産の増減額(は増加)	2,953	1,918
仕入債務の増減額(は減少)	136	2,000
未払消費税等の増減額(は減少)	665	1,889
その他	4,029	1,002
小計	78,346	74,375
利息及び配当金の受取額	680	307
利息の支払額	3,077	1,416
法人税等の支払額	10,388	15,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,562	57,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	17,000
定期預金の払戻による収入	4,000	6,000
有価証券の償還による収入	41,978	726
有形固定資産の取得による支出	35,736	13,803
有形固定資産の売却による収入	150	0
投資有価証券の取得による支出	1,205	9
投資有価証券の売却による収入	69	0
その他	2,345	571
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,601	24,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,500	10,000
短期借入金の返済による支出	20,000	10,000
社債の償還による支出	100,000	20,000
自己株式の取得による支出	24,447	20
配当金の支払額	5,593	7,284
その他	653	661
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,193	27,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,027	5,310
現金及び現金同等物の期首残高	97,901	50,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,874	56,230

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

第50期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)Eプロダクションを当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 17社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第50期第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました有形固定資産の「リース資産(純額)」に關しましては、金額の重要性が低いことから、当第3四半期連結会計期間では「その他(純額)」へ含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「リース資産(純額)」は20百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

第50期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に關して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に關して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	一部の費用については、合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第50期第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	第49期連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、486,247百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、456,793百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第49期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第50期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 10,356百万円	給料・手当 9,495百万円
賞与 2,537	賞与 2,519
福利厚生・独身寮維持費 2,544	福利厚生・独身寮維持費 2,561
保険・賃貸料 2,079	保険・賃貸料 1,807
業務委託費 5,081	業務委託費 4,607
減価償却費 5,363	減価償却費 5,623

第49期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第50期第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 3,583百万円	給料・手当 3,171百万円
賞与 882	賞与 977
福利厚生・独身寮維持費 880	福利厚生・独身寮維持費 869
保険・賃貸料 808	保険・賃貸料 618
業務委託費 1,701	業務委託費 1,468
減価償却費 2,107	減価償却費 1,882

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第49期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第50期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 27,874	現金及び預金勘定 35,731
有価証券勘定 21,035	有価証券勘定 31,499
計 48,910	計 67,230
預入期間が3か月を超える 有価証券 35	預入期間が3か月を超える 定期預金 11,000
現金及び現金同等物 48,874	現金及び現金同等物 56,230

(株主資本等関係)

第50期第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び第50期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 90,922,540株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,474株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,636	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	3,636	40.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ24,445百万円減少しております。

(1) 消却した株式の種類 普通株式

(2) 消却した株式の数 4,200,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.42%)

(3) 消却日 平成21年5月12日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第49期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,480	13,968	4,666	7,271	119,386	-	119,386
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,334	182	421	1,868	3,806	(3,806)	-
計	94,814	14,150	5,087	9,140	123,193	(3,806)	119,386
営業利益(は営業損失)	21,259	3,711	457	446	25,873	45	25,918

第50期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,798	12,865	4,192	6,619	111,475	-	111,475
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,216	164	291	1,627	3,299	(3,299)	-
計	89,015	13,029	4,483	8,246	114,775	(3,299)	111,475
営業利益(は営業損失)	19,762	3,173	290	578	23,804	56	23,861

第49期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	236,026	35,051	11,983	17,403	300,464	-	300,464
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,683	453	934	5,907	10,978	(10,978)	-
計	239,709	35,504	12,917	23,310	311,443	(10,978)	300,464
営業利益(は営業損失)	36,923	5,572	33	332	42,198	82	42,281

第50期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	221,554	34,894	11,241	18,405	286,095	-	286,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,539	457	770	4,654	9,420	(9,420)	-
計	225,093	35,351	12,011	23,059	295,516	(9,420)	286,095
営業利益(は営業損失)	32,031	6,887	170	423	39,512	226	39,739

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

【所在地別セグメント情報】

第49期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び第50期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

第49期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び第50期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

第49期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び第50期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

第49期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び第50期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

第50期第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	第49期連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 4,305.59円	1株当たり純資産額 4,109.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第49期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第50期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 259.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりま せん。	1株当たり四半期純利益金額 278.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第49期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第50期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	23,899	25,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	23,899	25,296
期中平均株式数(千株)	92,217	90,917

第49期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第50期第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 166.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりま せん。	1株当たり四半期純利益金額 173.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第49期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第50期第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	15,093	15,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15,093	15,729
期中平均株式数(千株)	90,919	90,916

(重要な後発事象)

第50期第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

(重要な連結範囲の変更)

当社グループは、平成22年2月4日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社リテイルネットワークス株式の全部譲渡を決議し、同日付でウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社への株式の譲渡契約を締結いたしました。当該譲渡契約に基づき、平成22年3月31日に同社株式の売却を予定しております。

これに伴い、株式会社リテイルネットワークスは、当社の連結子会社より除外される予定です。

(セグメント情報に関する重要な変更)

当該子会社株式売却に伴い、「リテイル事業」は廃止される予定です。なお、「リテイル事業」の経営成績は「第5 経理の状況(セグメント情報)」をご参照ください。

3【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	株式会社東京証券取引所 市場第一部						
	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年 1月	平成22年 2月
最高株価(円)	6,360	6,360	6,330	6,170	6,190	6,280	6,420
最低株価(円)	6,170	6,170	6,100	5,960	6,040	6,130	6,170

(注) 平成22年2月の株価は、2月15日までの株価であります。